

議案第 81 号 小平市立小・中学校教育用 PC (GIGA スクール構想) の買入れについて、生活者ネットワークとして賛成の立場で討論いたします。

本議案は 9 月議会で可決された議案第 56 号小平市立小・中学校教育用 PC (GIGA スクール構想) の 14,000 台の買入れに続く追加購入であり、条件付き一般競争入札により、市内小・中学校の教育用として Google Chrome OS 端末 1,700 台を株式会社日本ビジネス開発東京本社より消費税込み 7,231 万 2,900 円で買入れを予定しているものです。

追加購入の理由として、まずは GIGA スクールへ名のりを上げるため児童生徒数分を急ぎおさえる必要があったとのことから 9 月議会で議案が出され可決成立しました。その後全体内容の精査を行ったところ、改めて生徒追加分や教員分、予備分などの購入が必要となったとの説明がありました。また、追加発注という位置づけのため、統一しないと支障が出ると判断したため前回と同様の Google Chrome OS 端末を指定しての入札となったとのことでした。

この OS を選択した理由としては、維持管理の容易さがあり児童が扱うことから落としても壊れにくく堅牢性に優れていること、コストパフォーマンスに優れていること、確実な納品ができることが挙げられていました。

生活文教委員会での審査において、今回購入した製品を製造するレノボ社について、情報漏洩に関して疑惑もあったことから反対の声がありましたが、レノボ社は世界トップクラスの市場占有率を誇る PC メーカーです。東洋経済新報社『会社四季報業界地図』によれば、2018 年の世界シェアはアメリカのヒューレットパカード (HP) に次ぐ 2 位でした。日本市場においても、2019 年度の国内パソコン出荷台数において、市場シェア首位を占めているというデータがあります (MM 総研)。レノボ社はこれまでシンクパッドで知られるアメリカのメーカー IBM や日本の大手メーカー NEC や富士通のパソコン製造部門を買収することで大きくなってきたメーカーであることから、こうした企業の製造ノウハウを活かしたものづくりを行っているといえます。逆に、これまで国産と思われてきた NEC や富士通も、パソコンについては名前は残っているものの、レノボの傘下にある製品であるということです。また、パソコン自体が非常に多くの部品から成り立っている精密機器であり、中国を含む海外の工場で生産されているものが多く、細部に至るまで純国産で作られているものはありません。

こうしたことから、まず情報漏洩などのセキュリティに関しては 100%安全という製品は存在しないと考えたうえで細心の注意が必要であり、レノボ社ではこれまでの疑惑については説明及び対応をしてきており、市からはレノボ社に対し日本の法律に基づきしっかりやっていくよう要望を行っているとの説明がありました。

賛成する主な理由としては、9 月議会での PC 購入と同様に、まずは今後の起こりうる状況に対応可能な体制をつくるため、迅速な対応が必要と判断したことが挙げられます。現在のコロナ禍で再び自宅学習が中心となる時がくる可能性を考えると、少なくとも今年度中に端末を入手しておくことは必須であり、また余裕のある段階で教師や生徒も操作環境に早く慣れる機会を作る必要があると考えます。

次に、前回の (9 月議会での) 討論でも申し上げた通り、「個別最適化」の学びを推進する可能性があ

ると判断したことが挙げられます。端末を使った個別最適化された学びは、学校に通うことが難しい子どもや、文字が読みにくい、ノートが取りづらいなど、多様な個性を持った子どもたちにとっても、誰一人取り残すことのない学びにも寄与し、特別な支援が必要な子どもたちの可能性も大きく広げるものであると考えるためです。

以下に課題と感ずる点と要望を申し述べます。

1. 今回の購入については国庫補助がなく前回よりも一台当たり税込みで 5,000 円程度価格が上がることになりました (37,070⇒42,537 円)。令和 3 年度の児童生徒数がはっきりしない状況のなかで人数分の台数確保の決定は難しいと思いますが、毎年 of 予測も含めて当初からしっかりと数を把握していれば無駄な購入をより少なくすることができたのではないかと考えます。今後同じようなことが起こらないよう、再発防止策を検討するよう要望します。
2. 購入事業者が前回選定された事業者と異なることから納品時期や設定管理、アフターサービスなどにおいて混乱が生じないか懸念が残ります。前回の落札事業者とは 300 万円ほどの金額の違いがあったためにこのような決定となったようですが、トラブルが起こらないようしっかりと管理を行うことを要望します。
3. 今回購入した教育用 PC のメーカーが過去に疑惑を持たれることがあった企業であるという点を念頭に置きつつ、万一でも問題が起こらないよう市としてできることに努めるとともに、セキュリティに関しては専門家の意見も取り入れつつ最善の策を講じるよう求めます。
4. 前回の討論の際も要望しましたが、今後さらなる高速大容量ネットワークを活用していくことにより、電磁波による人体への影響が心配されています。子どもたちの不調や心身の変化などについて、注意深く観察していくことを要望いたします。

以上を申し述べ、賛成の討論といたします。